

特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟 2025年度第5回理事会議事録

日 時 2026年1月17日(土) 13:00~15:00

場 所 日本財団パラスポーツサポートセンター内会議室 Japan、オンライン会議(Zoom)

出席者

理 事 8名中8名出席

対面出席 岸高清会長、栗生由紀理事

オンライン出席 野口尚伸専務理事、田口亜希常務理事、北村綱為理事

馬渡崇理事、久米高治理事、成山悟史理事

監 事 オンライン出席 菅野利雄監事

以上理事8名中8名出席で過半数が出席しており定款36条に基づき理事会が成立していることが議長より確認された。

議事録署名人：岸高清会長、野口尚伸専務理事、田口亜希常務理事

議長は定款35条により、岸高会長が務めた。

議事録署名人に岸高清会長、野口尚伸専務理事、田口亜希常務理事の三名が提案され、異議なく承認された。

【審議事項】

<第1号議案> 2026年度 事業計画案

事務局より、2026年度事業計画(案)について説明がされた。競技力強化事業はロサンゼルス・パラリンピックを見据え、アジアパラ競技大会および世界選手権等での出場・スロット獲得を目標とする。普及・育成事業についても継続的に実施し、ビームライフル等の体験機会の拡充、上期・下期各1回の連盟主催体験会による選手発掘を行う予定である。年間スケジュールとしては、春季大会、ワールドカップ、世界選手権、アジアパラ、全日本パラ競技会等への派遣を計画している。あわせて、PU事業、マーケティング活動、SNS活用を継続するとともに、一般社団法人化への移行、ガバナンスコード適正審査対応、情報セキュリティおよび業務効率化の強化にも取り組む方針が示された。議長がはかったところ、全員異議なく承認された。

<第2号議案> 2026年度 活動予算案

事務局より、2026年度活動予算(案)について説明がされた。2025年度予算および実績との比較を行い、2026年度は一般会計と強化会計を分けて計上し、収支の内訳を明確化していることが説明された。会費収入は前年度同程度を見込みつつ、一般社団法人化に伴いパラクレー会員数減少を反映した。助成金収入としては、パラサポ助成金、スポーツ振興センター助成金、くじ助成金(春季・秋季大会および講習会関連)を計上し、スポンサー収入については一部企業の減額を反映した。費用面では、国際大会派遣費の増加、アジアパラ競技大会への予備費計上、体験会事業、アンチ・ドーピング関連負担金、広告宣伝費(ス

ポンサーアクティベーション)、報奨金、人件費、システム利用費、旅費交通費、ジャージ更新を含む消耗品費、業務委託費等を計上している。また、一般会計から強化会計へ拠出し、選手自己負担軽減を図る方針が示され、配分方法については今後制度設計を行うこととした。あわせて、新設立する新一般社団法人へ日本パラ射撃連盟の寄付金計上について説明があり、2025年度および2026年度ともに寄付を反映するよう修正することが確認された。議長がはかったところ、修正を前提として各500万円ずつの本予算案は、全員異議なく承認された。

<第3号議案> 2026年度 JPC ナショナルコーチ・スタッフ等設置事業の推薦者案

野口専務理事より、2026年度 JPC ナショナルコーチ・スタッフ等設置事業の推薦者案とその謝金案が説明された。総額は前年度同額を想定し、今後助成金等により総額が増減した場合でも、本議案で示した比率に基づき月額を調整する考え方が確認された。議長がはかったところ、全員異議なく承認された。

<第4号議案> 2026年度 試合・普及事業計画案

成山競技運営・普及委員長より2026年度試合・普及事業計画案の説明がされた。第1号議案の事業計画と内容が重複する部分が多いため、一覧表をもって説明された。前回臨時理事会で報告した内容からの主な変更点として、4月開催予定の「春季パラ射撃競技会」について、大会名称を「春季パラ射撃競技会(全日本パラ選抜)」とすることが示された。また、当初の事業計画には含まれていなかった新規の普及大会を3月に実施予定であり、詳細については決定次第あらためて案内する旨が説明された。あわせて、グランプリ大会については、WSPSにより開催予定として告知されている大会を計画上記載しているものであり、実際の参加可否は選手強化委員会で決定する方針であることが補足された。大会開催地や日程等の詳細については今後決定していくことを含め、議長がはかったところ、全員異議なく承認された。

<第5号議案>アスリートパスウェイ要綱のリリースについて

馬渡選手強化委員長よりアスリートパスウェイ要綱のリリースについて説明がなされた。これまで強化選手向けおよび育成選手向けに別々に運用していた要項について、内容の重複を踏まえ「アスリートパスウェイ要綱」として一本化することとし、今回その整理・統合を行った旨が報告された。本要綱が有効となった場合、現行の関連要項は入れ替えのうえ廃止とする方針が示された。大会名称や基準点は大会ごとに変動する可能性があることから、基準点等は別表として整理し、随時更新可能な形で運用することとし、別表には作成日等を明記したうえでリリースする予定であることが説明された。今回の改定は基準点の見直し(引き上げ・引き下げ)を行うものではなく、過去の理事会で決定済みの内容を分かりやすく整理・明確化したものであり、計算方法等の変更はないことが確認された。質疑の結果、本アスリートパス要項を本案のとおり公表することについて議長がはかったところ、全員異議なく承認された。

【報告事項】

<第1号> 強化指定選手の追加発表および育成選手の追加発表について

馬渡選手強化委員長より強化指定選手の追加発表および育成選手の追加発表について説明がされた。

12月開催の委員会において再確認を実施した結果、強化選手として鈴木努氏1名、育成選手古賀貴裕氏、木村朱里氏2名を確認したこと、あわせて新規として八木紀秀氏1名を育成選手に追加し、計4名を委員会承認した旨が報告された。これら4名については、2025年12月24日付で連盟ニュースにて既に公表済みであることが説明され、本件は報告事項として了承された。

<第2号> 2026年度 P.UNITED 新体制案

野口尚伸マーケティング・広報委員長より2026年度 P.UNITED 新体制案が報告された。

これまでスポーツ庁基盤強化助成金により運営してきたPU事業は助成期間満了を迎えるため、2026年度以降はパラサポのマーケティング助成金、各競技団体からの拠出金および協賛金を財源として継続する方針が示された。各競技団体の理事・会長等との個別協議を経て、運営方針や代表者会議の設置について概ね合意が得られており、今後は経営的視点での議論を行う体制に移行すること、代表者には競技団体外の第三者を迎える方向で検討していることが説明された。予算については、各団体からの拠出額を1団体あたり120万円程度とし、協賛金等を含め約1,200万円規模での運営を想定している。既存スポンサー3社に加え、新規スポンサー獲得にも取り組むとともに、PU事業を通じた業務効率化や将来的な団体間連携の在り方についても検討していく方針が示された。質疑ではスポンサー企業と障害者雇用のマッチング可能性等について意見交換がなされ、本件は新年度から代表者会議を設置し、方向性を検討していくとの報告があった。

2026年1月17日

議事録署名人

特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟


議長

岸高 清 

理事

野口 尚伸 

理事

田口 亜新 

以上